

不審者情報・防犯対策

「活用保護者ら探る

授業の妨げ「負の面」も

子どもの安全確保のため、携帯電話のメール機能で防犯情報をチェックしたり、全球測位システム(GPS)機能を利用して我が子の居場所を確認したりする保護者が県内でも増えている。その一方で、学校現場では依然、携帯電話が授業の妨げになったり、不当請求や出会い系サイトなどのトラブルを生む「負の面」が懸念されている。進化するIT(情報技術)の生かし方は、発展途上にある。



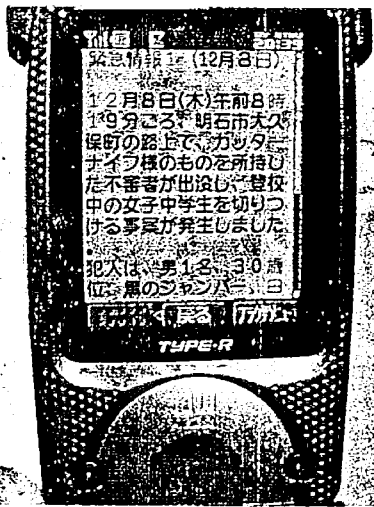
子どもを守る

認できる。県警生活安全企画課によると、県内の小学生や幼児に対する不審者情報は今年1月～11月末に計95件あった。防犯ネットの利用者数は12月1日現在で約9千人。このうちPTA・保護者が最多の約3500人、教委・学校職員が約700人を占める。8歳と4歳の子どもがいる神戸市西区の女性(30)は「防犯ネットの速報で、子どもの通学路に不審者が出たと知り、学校に子どもを迎えに行った。他県の事件はひどいことは思えない」と話す。

姫路の保護者の携帯に情報

姫路市立英賀保小学校は昨年7月から、不審者情報を保護者の携帯電話に流している。保護者や近隣の学校などから情報が寄せられると、内容を吟味したうえで、校内のパソコンを使って文章を作成し、登録番号に一斉送信する仕組み。同小に児童を通わせている家庭は約780。うち、約600家庭が配信を申し込んでいる。これまでに配信したのは4、5回。近隣の校区で起きた事案ばかりだが、服装の特徴などの情報を伝えた。山本真弘教頭は「より多くの保護者が不審者に目を向けるようになった」と効果を説く。

昨年3月、保護者から緊急連絡用にメールの一斉送信(メーリングリスト)を利用できないか、との声が上がった。その際は予算面から実現しなかったが、姫路市立教育研究所の情報機器(サーバー)に導入されている。市立太市小、城南小でも不審者情報の伝達などにメールの一斉送信を活用している。11月には、市内の小中学校のPTA会長らが同教育研究所のサーバーとソフトを利用したメールの一斉送信について研修をしており、姫路ではこの取り組みが広がりを見せている。



県警の「ひょうご防犯ネット」の画面。明石市で8日発生した事件も緊急情報として配信された

県警は10月から、不審者情報や防犯対策などを希望者の携帯電話やパソコンにメールで速報する「ひょうご防犯ネット」(<http://hyogo-douhan.net/>)の運用を始めた。登録は無料。最もニーズが高いのは、子どもへの声かけ、つきまといなどの不審者情報だ。速報の内容は「女児数人をカメラで撮影する事